

今後の保育の確保策について

1. 経 過

平成27年7月24日開催の子ども・子育て審議会 子ども・子育て支援専門部会での方向性 子ども・子育て支援事業計画における量の見込みと実際のニーズにかい離がある状況で、保育所の新設の判断が難しいが、まずは不承諾とならない保育環境の整備が必要不可欠であるとの判断により

- ① 分園・増築が、柔軟かつ早期に確保が可能であることから、分園・増築の意向を確認すること。
- ② 28年度の利用申込状況や利用調整結果を検証し、分園・増築によってもさらに不足するのであれば、保育所の新設について早急に検討を行うこと。

その際には、1次利用調整時の不承諾数を目途に確保してはどうか。
特に不承諾数が多い3歳未満児を確保してはどうかとした。

【平成28年度の利用調整結果】

- ・利用申込方法の変更等により、1次利用調整では対前年より不承諾数が増加。
- ・2次利用調整においても対前年度より不承諾数が増加。
- ・前年度に不承諾数が最も多かった駅西・臨海B地区では不承諾数は減少。
- ・一方で駅西・臨海A、西部、南部地区で不承諾数が増加。

2. 平成27年度における増築・分園等による保育定員の確保の状況

| 地区 | 定員増加数 | 備 考 |
|--------|-------|-------------|
| 駅西・臨海A | +23人 | 増改築、ほふく室へ転用 |
| 駅西・臨海B | +30人 | 分園、ほふく室へ転用 |
| 西部 | +40人 | 増築 |
| 計 | +93人 | |

3. 平成28年度の利用申込状況と利用調整結果の検証

1次利用調整結果において、ニーズの高い3歳未満児の申込みが対前年から163人増加(H27:1,929人→H28:2,092人)したが、不承諾の増加は75人(H27:172人→H28:247人)であったことから増築・分園等の成果もあったと考えられる。27年度は西部地区、駅西臨海A・B地区を重点的に分園・増築等を推進したが、今回、南部地区での不承諾が増加しており、同地区についても定員を増やす取組みを検討する必要がある。

4. 課 題

- ① 保育士の確保が難しい現状において、保育士の配置が特に手厚い3歳未満児の定員増は難しいとの意見が多い。
- ② 3歳未満児を中心とした増築・分園等の推進については、年齢構成の点で運営が難しいとの意見がある。

5. 保育の確保策にあたり留意すべき点

(1) 保育士の確保について

- ① 保育士の求人募集を行っても確保が難しい状況が近年続いている。
 - ② 多くの施設が保育士不足のため、受入れが難しいとの声が多い。
- 石川県内の保育士の有効求人倍率(H27.11月)
- 石川県 1.63倍 金沢管内 1.66倍 全国 2.09倍
- 石川県内の保育士登録者数のうち社会福祉施設に勤務していない保育士数
- 保育士登録者 13,191人 うち勤務しない保育士数 7,013人 (53.2%)

⇒ 石川県及び金沢市においても平成28年度から保育士確保のため新規施策等を展開

- 【県】**・再就職準備金の返済免除(20万円を限度に2年勤務した場合に返済を免除)
- ・県社会福祉協議会でのマッチング支援体制の強化
 - ・いしかわ保育人材バンクの拡充
- 【市】**・私立保育所等のICT化推進
- ・復職者にも対応したリカレント研修の実施 など

(2) 既存施設の有効活用

保育の確保策の優先順位は、既存施設の活用や迅速かつ柔軟な対応を図るため、優先順位を

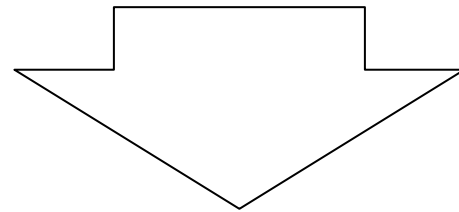
- ① 既存保育所の利用定員の拡大(3歳以上児から3歳未満児の定員振替を含む)
- ② 既存の保育所の分園の設置又は増築
- ③ 保育所の新設
- ④ 幼稚園から認定こども園への移行による保育定員の確保(H28は3園が移行)
- ⑤ 既存の認可外保育施設や事業所内保育施設の活用(認可)
- ⑥ 地域型保育事業(小規模保育A型:全員保育士)の新設

としており、既存ストックの有効活用を基本的な確保策としている。

6. 今後の方向性

【ポイント】

- 平成28年度から第3希望までの記載から第1希望のみの記載になったことにより、1次申込みの不承諾数が増加する要因となったこと。
- 分園・増築等が、既存施設の有効活用や迅速・柔軟な対応可能であり、保育所の新設より早期に確保できるメリットは最大限に生かす必要があること。
- 幼稚園からの認定こども園（幼稚園型・幼保連携型）の移行が平成29年度以降に加速すると予想され、今後、一定程度の保育定員を確保できる見込みであること。



【今後の対応案】

保育所等の新設の可否については、1次申込みでの不承諾数を目途にするとの考えもあったが、2次募集で概ね入所調整ができたことを踏まえ、2次で不承諾となった数を確保することとする。

特に「西部地区」において、不承諾が20人と最も多く生じたことから、保育所等にさらに分園・増築や部屋の転用を働きかけ、約20人規模の定員増をめざし、それでも定員の確保が困難な場合には、改めて新設の公募を検討することとしたい。

なお、不承諾数が増加した駅西・臨海A地区や南部地区においても、今後の利用調整結果等の状況により、定員確保策を講じていくこととする。

金沢市の出生数・出生率の推移と近年の保育所・幼稚園等の利用状況

| | 出生数 (対前年増減) | 合計特殊出生率 | | | 保育所・認定こども園 | | 幼稚園 |
|-------|--------------|---------|------|------|------------|-------|-------|
| | | | 国 | 県 | 3歳未満児 | 3歳以上児 | 満3歳以上 |
| 昭和50年 | 7,245 | 1.89 | 1.91 | | | | |
| 昭和60年 | 5,255 | 1.66 | 1.76 | | | | |
| 平成10年 | 4,818 | 1.35 | 1.38 | | | | |
| 平成19年 | 4,249 (▲12) | 1.32 | 1.34 | 1.40 | | | |
| 平成20年 | 4,327 (+78) | 1.36 | 1.37 | 1.41 | | | |
| 平成21年 | 4,178 (▲149) | 1.33 | 1.37 | 1.40 | | | |
| 平成22年 | 4,076 (▲102) | 1.37 | 1.39 | 1.44 | | | |
| 平成23年 | 4,168 (+92) | 1.43 | 1.39 | 1.43 | | | |
| 平成24年 | 4,155 (▲13) | 1.46 | 1.41 | 1.47 | 4,326 | 7,233 | 4,842 |
| 平成25年 | 4,027 (▲128) | 1.43 | 1.43 | 1.49 | 4,489 | 7,158 | 4,842 |
| 平成26年 | 3,830 (▲197) | 1.39 | 1.42 | 1.45 | 4,600 | 7,079 | 4,713 |
| 平成27年 | | | | | 4,690 | 7,185 | 4,614 |

※保育所・認定こども園の人数は各年4月1日現在

幼稚園の人数は各年5月1日現在、共に市外施設利用含む。

金沢市の児童の居場所

